

## 第1編 総論

### 第1章 小清水町の責務、計画の位置づけ、構成等

小清水町は、住民の生命、身体及び財産を保護する責務にかんがみ、国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、以下のとおり、小清水町の責務を明らかにするとともに、小清水町の国民の保護に関する計画の趣旨、構成等について定める。

#### 1 小清水町の責務及び小清水町国民保護計画の位置づけ

##### (1) 小清水町の責務

小清水町（小清水町長及びその他の執行機関をいう。以下「町」という。）は、武力攻撃事態等において、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号。以下「国民保護法」という。）その他の法令、国民の保護に関する基本指針（平成17年3月閣議決定。以下「基本指針」という。）及び道の国民の保護に関する計画（以下「道国民保護計画」という。）を踏まえ、小清水町の国民の保護に関する計画（以下「町国民保護計画」という。）に基づき、国民の協力を得つつ、他の機関と連携協力し、自ら国民の保護のための措置（以下「国民保護措置」という。）を的確かつ迅速に実施し、その区域において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する。

##### (2) 町国民保護計画の位置づけ

町は、その責務にかんがみ、国民保護法第35条の規定に基づき、町国民保護計画を作成する。

##### (3) 町国民保護計画に定める事項

町国民保護計画においては、その区域に係る国民保護措置の総合的な推進に関する事項、町が実施する国民保護措置に関する事項等国民保護法第35条第2項各号に掲げる事項について定める。

#### 2 計画の構成

町国民保護計画は、以下の各編により構成する。

第1編 総論

第2編 平素からの備えや予防

第3編 武力攻撃事態等への対処

第4編 復旧等

第5編 緊急対処事態への対処

**3 計画の見直し、変更手続**

(1) 町国民保護計画の見直し

町国民保護計画については、今後、国における国民保護措置に係る研究成果や新たなシステムの構築、道国民保護計画の見直し、国民保護措置についての訓練の検証結果等を踏まえ、不断の見直しを行う。

町国民保護計画の見直しに当たっては、小清水町国民保護協議会（以下「町国民保護協議会」という。）の意見を尊重するとともに、広く関係者の意見を求めるものとする。

町国民保護協議会は、町長を会長として、国民保護法第40条第8項の規定に基づく小清水町国民保護協議会条例（平成18年条例第16号）第2条に規定する委員及び専門委員によって組織する。（資料1参照）

(2) 町国民保護計画の変更手続

町国民保護計画の変更にあたっては、計画作成時と同様、国民保護法第39条第3項の規定に基づき、町国民保護協議会に諮問の上、知事に協議し、町議会に報告し、公表するものとする（ただし、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令（平成16年政令第275号。以下「国民保護法施行令」という。）で定める軽微な変更については、町国民保護協議会への諮問及び知事への協議は要しない。）。

## 第2章 国民保護措置に関する基本方針

町は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するに当たり、特に留意すべき事項について、以下のとおり、国民保護措置に関する基本方針として定める。

### (1) 基本的人権の尊重

町は、国民保護措置の実施に当たっては、日本国憲法の保障する国民の自由と権利を尊重することとし、国民の自由と権利に制限が加えられるときであっても、その制限は必要最小限のものに限り、公正かつ適正な手続の下に行う。

### (2) 国民の権利利益の迅速な救済

町は、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続を、できる限り迅速に処理するよう努める。

### (3) 国民に対する情報提供

町は、武力攻撃事態等においては、国民に対し、国民保護措置に関する正確な情報を、適時に、かつ、適切な方法で提供する。

### (4) 関係機関相互の連携協力の確保

町は、国、道、近隣市町村並びに関係指定公共機関及び関係指定地方公共機関と平素から相互の連携体制の整備に努める。

### (5) 国民の協力

町は、国民保護法の規定により国民保護措置の実施のため必要があると認めるときは、国民に対し、必要な援助について協力を要請する。この場合において、国民は、その自発的な意思により、必要な協力をするよう努めるものとする。

また、町は、消防団及び自主防災組織の充実・活性化、ボランティアへの支援に努める。

### (6) 高齢者、障害者等への配慮及び国際人道法の的確な実施

町は、国民保護措置の実施に当たっては、高齢者、障害者その他特に配慮を要する者の保護について留意する。

また、町は、国民保護措置を実施するに当たっては、国際的な武力紛争において適用される国際人道法の的確な実施を確保する。

### (7) 指定公共機関及び指定地方公共機関の自主性の尊重

町は、指定公共機関及び指定地方公共機関の国民保護措置の実施方法については、指定公

共機関及び指定地方公共機関が武力攻撃事態等の状況に即して自主的に判断するものであることに留意する。

(8) 国民保護措置に従事する者等の安全の確保

町は、国民保護措置に従事する者の安全の確保に十分に配慮するものとする。

また、要請に応じて国民保護措置に協力する者に対しては、その内容に応じて安全の確保に十分に配慮する。

※【外国人への国民保護措置の適用】

憲法第3章に規定する国民の権利及び義務に関する規定が、その性質上外国人に適用できないものを除き、外国人にも適用されるものと解されており、日本に居住し、又は滞在している外国人についても、武力攻撃災害から保護すべきことに留意するものとする。

## 第3章 基本用語の説明

国民保護計画で使用する主な用語の意義について定める。

この計画における主な用語は、次のとおりとする。

用語	意義
武力攻撃	我が国に対する外部からの武力攻撃をいう。
武力攻撃事態	武力攻撃が発生した事態又は武力攻撃が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態をいう。
武力攻撃予測事態	武力攻撃事態には至っていないが、事態が緊迫し、武力攻撃が予測されるに至った事態をいう。
武力攻撃事態等	武力攻撃事態及び武力攻撃予測事態をいう。
武力攻撃災害	武力攻撃により直接又は間接に生ずる人の死亡又は負傷、火事、爆発、放射性物質の放出その他の人的又は物的災害をいう。
緊急対処事態	武力攻撃の手段に準ずる手段を用いて多数の人を殺傷する行為が発生した事態又は当該行為が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態（後日対処基本方針において武力攻撃事態であることの認定が行われることとなる事態を含む。）で、国家として緊急に対処することが必要なものをいう。
事態認定	武力攻撃事態であること、武力攻撃予測事態であること又は緊急対処事態であることを政府が認定することをいう。
対処基本方針	武力攻撃事態等に至ったとき、武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律（平成15年法律第79号。以下「事態対処法」という。）に基づき政府が定める武力攻撃事態等への対処に関する基本的な方針をいう。
対処措置	対処基本方針が定められてから廃止されるまでの間に、指定行政機関、地方公共団体又は指定公共機関が事態対処法の規定に基づいて実施する措置をいい、武力攻撃を排除するために必要な自衛隊が実施する侵害排除活動及び国民保護措置などがある。
国民保護措置	国民保護法における「国民の保護のための措置」をいい、具体的には、武力攻撃から国民の生命、身体及び財産を保護するため、又は武力攻撃が国民生活及び国民経済に影響を及ぼす場合においてその影響が最小となるようにするための措置をいう。（例：住民の避難、避難住民等の救援、武力攻撃災

	害への対処に関する措置等)
国の対策本部	事態対処法に基づき対処基本方針を定められたときに、内閣に設置する武力攻撃事態等対策本部をいう。
国の対策本部長	事態対処法に基づく国の対策本部長をいい、内閣総理大臣（内閣総理大臣に事故があるときは、そのあらかじめ指名する国務大臣）をもって充てる。
基本指針	国民保護法における「国民の保護に関する基本指針」をいい、政府が、武力攻撃事態等に備えて、国民の保護のための措置に関してあらかじめ定める基本的な指針のことをいう。指定行政機関及び都道府県が定める国民保護計画並びに指定公共機関が定める業務計画の基本となる。
国民保護計画	指定行政機関、都道府県及び市町村が、それぞれ実施する国民保護措置の内容及び実施方法などに関して政府の定める基本指針に基づき定める「国民の保護に関する計画」をいう。
国民保護協議会	都道府県又は市町村における国民の保護のための措置に関する重要事項を審議するとともに、国民保護計画を作成するための諮問機関となる協議会をいう。
地方公共団体	普通地方公共団体である都道府県及び市町村と特別地方公共団体である特別区、地方公共団体の組合などをいう。
指定行政機関	事態対処法及び武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律施行令（平成15年政令第252号。以下「事態対処法施行令」という。）で定める中央行政機関をいう。
指定地方行政機関	事態対処法及び事態対処法施行令で定める指定行政機関の道内地方支分局等をいう。
指定公共機関	事態対処法及び事態対処法施行令で定める公共的機関（日本銀行、日本赤十字社など）又は電気、ガス、輸送、通信などの公益的事業を営む法人をいう。
指定地方公共機関	道の区域において電気、ガス、輸送、通信、医療その他の公益的事業を営む法人等で、国民保護法の定めにより、あらかじめ当該法人の意見を聴いて知事が指定するものをいう。
国民保護業務計画	指定公共機関及び指定地方公共機関が、それぞれ実施する国民保護措置の内容及び実施方法などに関して定める「国民の保護に関する業務計画」をいう。
道対策本部	国民保護法に基づき、道が設置する都道府県国民保護対策本部をいい、政府が閣議決定し該当する都道府県を指定する。

第1編 総論

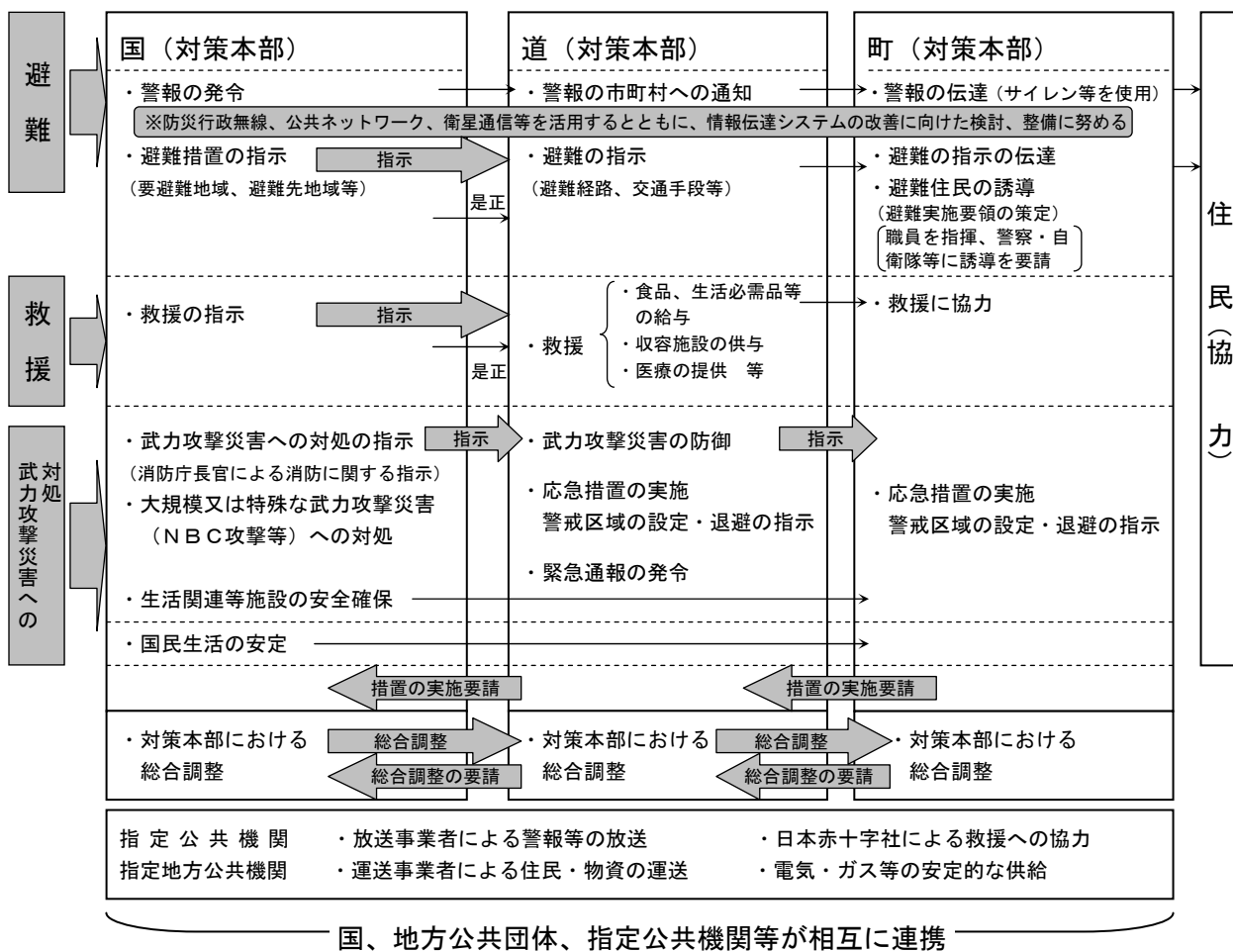
道対策本部長	道対策本部の長をいい、国民保護法に基づき、知事をもって充てる。
町対策本部	国民保護法に基づき、町が設置する市町村国民保護対策本部をいい、政府が閣議決定し該当する市町村を指定する。
町対策本部長	町対策本部の長をいい、国民保護法に基づき、町長をもって充てる。
NBC攻撃	核兵器（Nuclear weapons）、生物兵器（Biological weapons）又は化学兵器（Chemical weapons）による攻撃をいう。
ダーティーボム	放射性物質を散布することにより、放射能汚染を引き起こすことを意図した爆弾をいう。
生活関連等施設	国民生活に関連を有する施設で、発電所、浄水施設などその安全を確保しなければ国民生活に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められるもの、又は、危険物質等を貯蔵しているなどその安全を確保しなければ周辺の地域に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められる施設をいう。
自主防災組織	災害の発生・拡大（特に大規模災害時）による被害を防止し、軽減するために地域住民が連帯し、協力し合って「自らのまちは自ら守る」という住民の隣保協同の精神により、効果的な防災活動を実施することを目的として結成された自発的な防災組織をいう。

## 第4章 関係機関の事務又は業務の大綱等

町は、国民保護措置の実施に当たり関係機関との円滑な連携を確保できるよう、国民保護法における町の役割を確認するとともに、関係機関の連絡窓口をあらかじめ把握しておく。

### 1 国民保護措置の全体の仕組み

#### <国民の保護に関する措置の仕組み>



### 2 各機関の事務又は業務

国民保護措置等について、町、道、指定地方行政機関並びに指定公共機関及び指定地方公共機関は、おおむね次に掲げる事務又は業務を処理する。



【町】

機 関 名	事 務 又 は 業 務
町 長 等	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 国民保護計画の作成</li> <li>2 国民保護協議会の設置、運営</li> <li>3 国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の設置、運営</li> <li>4 組織の整備、訓練</li> <li>5 警報の伝達、避難実施要領の策定、避難住民の誘導、その他の住民の避難に関する措置の実施</li> <li>6 救援の実施、安否情報の収集及び提供、外国人安否情報の収集の協力その他の避難住民等の救援に関する措置の実施</li> <li>7 退避の指示、警戒区域の設定、廃棄物の処理、被災情報の収集及び報告その他の武力攻撃災害への対処に関する措置の実施</li> <li>8 水の安定的供給、生活関連物資等の価格の安定、管理施設の応急の復旧その他国民生活の安定に関する措置の実施</li> <li>9 国民保護措置に必要な物資及び資材の備蓄</li> <li>10 武力攻撃災害の復旧に関する措置の実施</li> </ol>

【道】

機 関 名	事 務 又 は 業 務
知 事 等	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 北海道国民保護計画の作成</li> <li>2 北海道国民保護協議会の設置、運営</li> <li>3 北海道国民保護対策本部及び北海道緊急対処事態対策本部の設置、運営</li> <li>4 組織の整備、訓練</li> <li>5 警報の通知</li> <li>6 住民等に対する避難の指示又は解除、避難住民等の誘導に関する措置、都道府県の区域を越える住民の避難に関する措置その他の住民の避難に関する措置の実施</li> <li>7 救援の実施、救援物資の売渡し要請等救援物資の確保に関する措置、安否情報の収集及び提供、外国人安否情報の収集の協力その他の避難住民等の救援に関する措置の実施</li> <li>8 武力攻撃災害の防除及び軽減、緊急通報の発令、退避の指示、武力攻撃原子力災害への対処、生活関連等施設の安全確保、警戒区域の設定、保健衛生の確保、被災情報の収集及び報告その他の武力攻撃災害への対処に関する措置の実施</li> </ol>

	<p>9 生活関連物資等の価格の安定、管理施設の応急の復旧その他国民生活の安定に関する措置の実施</p> <p>10 交通規制の実施</p> <p>11 国民保護措置に必要な物資及び資材の備蓄</p> <p>12 武力攻撃災害の復旧に関する措置の実施</p>
--	---

【指定地方行政機関】

機 関 名	事 務 又 は 業 務
共 通 事 項	<p>1 組織の整備、訓練、啓発</p> <p>2 生活関連等施設の安全の確保に関する措置の実施</p> <p>3 被災情報の収集及び報告</p> <p>4 武力攻撃災害の復旧に関する措置の実施</p>
北 海 道 開 発 局 (網走開発建設部)	<p>1 被災時における国道等の公共土木施設の応急復旧</p> <p>2 農業関連施設の応急復旧</p>
札 幌 管 区 気 象 台 (網走地方気象台)	<p>1 気象状況の把握及び情報の提供</p>
第一管区海上保安本部 (網走海上保安署)	<p>1 船舶内に在る者に対する警報及び避難措置の指示の伝達</p> <p>2 海上における避難住民の誘導、秩序の維持及び安全の確保</p> <p>3 生活関連等施設の安全確保に係る立入制限区域の指定等</p> <p>4 海上における警戒区域の設定等及び退避の指示</p> <p>5 海上における消火活動及び被災者の救助・救急活動、その他武力攻撃災害への対処に関する措置</p>

【指定公共機関及び指定地方公共機関】

機 関 名	事 務 又 は 業 務
共 通 事 項	<p>1 国民保護業務計画の作成</p> <p>2 組織の整備、訓練</p> <p>3 被災情報の収集及び報告</p> <p>4 管理施設の応急復旧に関する措置の実施</p> <p>5 武力攻撃災害の復旧に関する措置の実施</p> <p>6 国民保護措置に必要な物資及び資材の備蓄</p>
放 送 事 業 者	<p>1 警報、避難の指示（警報の解除及び避難の指示の解除を含む）の内容及び緊急通報の内容の放送</p>

運 送 事 業 者	1 避難住民及び緊急物資の運送 2 旅客及び貨物の運送の確保
電 気 通 信 事 業 者	1 避難施設における電話その他の通信設備の臨時の設置における協力 2 通信の確保及び国民保護措置の実施に必要な通信の優先的取扱い
電 気 事 業 者	1 電気の安定的な供給
ガ ス 事 業 者	1 ガスの安定的な供給
日 本 郵 政 公 社	1 郵便の確保
医 療 機 関	1 医療の確保
公共的施設の管理者	1 道路及び管理施設の適切な管理
日 本 赤 十 字 社	1 救援への協力 2 外国人の安否情報の収集、整理及び回答

## 第5章 町の地理的、社会的特徴

町は、国民保護措置を適切かつ迅速に実施するため、その地理的、社会的特徴等について確認することとし、以下のとおり、国民保護措置の実施に当たり考慮しておくべき町の地理的、社会的特徴等について定める。

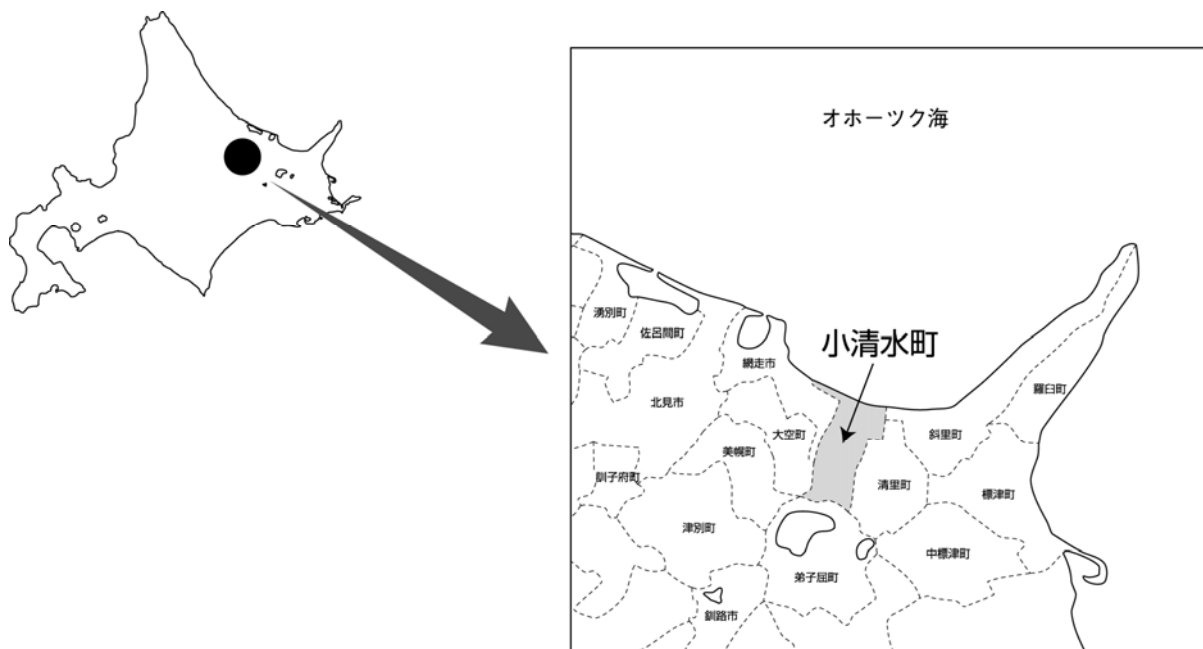
## (1) 位置と地勢

## ① 位置

本町は、オホーツク海に面した網走支庁管内東部を占める斜里郡にあり、郡内の西部に位置している。周囲は、北が全面オホーツク海に面し、東は斜里町、清里町と、西は網走市、大空町、南は釧路支庁管内弟子屈町とそれぞれ接している。総面積は287.04km<sup>2</sup>であり、約5割を山林が占めている。

## ② 地勢

本町の地形は南部山岳地帯からなだらかに北部に向かって低下しており、オホーツク海岸に達する傾斜状地帯となっている。国有林に覆われた南部山岳地帯から中部地帯にかけて幾条もの丘陵が南北に走り、東西の断面は波形状の起伏をなし、丘陵に沿って止別川、浦士別川が流れ、中部地帯から北部に流下するに従い河川流域は平らな低地を形成し、海岸地帯はおおむね平坦面となっている。



## (2) 気候

本町は、北辺が全面オホーツク海に面しており、内陸部は北見山地と千島火山帯に遠巻きに包まれているため、オホーツク海の海流、海霧、流水などの影響を受ける「オホーツク海

区型気候」と、ケッペンの気候区分による「亜寒帯多雨気候区」の2つの様相が接続混こうしている。

春の訪れは例年4月中旬ごろで、夏は暑く短く、内陸性気候を示す。

冬は降雪量は少ないものの、季節風のため地吹雪は凄まじく、また流氷接岸の南限になり、凍雪があたり一面を覆う長い冬となっている。

### 平成17年気象概況

要素 月	気 温			降 水 量		風 速		月 間 日照時間
	月平均	月最高	月最低	月量	月最大日量	月平均	月最大	
	℃	℃	℃	mm	mm	m/s	m/s	h
1月	-7.1	6.0	-22.4	38	9	1.7	6	71.9
2月	-8.0	2.3	-25.3	13	5	1.7	7	103.4
3月	-3.0	9.8	-21.0	26	9	1.7	6	166.3
4月	3.6	20.0	-7.2	76	28	1.9	7	127.3
5月	7.8	22.6	-1.7	37	8	1.9	7	147.4
6月	16.2	31.9	1.8	29	10	1.5	5	179.7
7月	17.6	29.7	6.0	125	31	1.2	5	135.7
8月	21.3	32.4	8.0	133	40	1.1	4	177.8
9月	17.0	29.7	5.3	49	30	1.2	6	146.2
10月	11.4	22.2	-0.8	43	19	1.3	6	153.4
11月	3.5	18.7	-7.2	28	9	1.1	6	119.2
12月	-3.9	4.7	-19.6	46	8	1.9)	9)	69.5
全年	6.4	32.4	-25.3	643	40	1.5	9	1,597.8

(網走地方気象台・小清水アメダス)

※表中の )は、資料の一部が欠けているが、その数が統計上許容する範囲内であることを示す。

### (3) 人口、世帯数等

本町の総人口は、5,779人（住民基本台帳：平成18年3月末）である。

年齢構成では、年少人口（15歳未満）比率11.5%、老年人口（65歳以上）比率29.0%で

あり、少子化・高齢化の傾向にある。これら核家族化、少子化、高齢化の状況から、地域の武力攻撃事態等への防御活動に大きな支障をきたすことが懸念される。

特に、被害時の情報提供、避難誘導、救護・救済対策を行うなどの様々な場面において、災害時要援護者に対する支援体制の向上を図る必要がある。

また、地区別世帯数及び人口をみると、小清水、止別、浜小清水に人口が集中していることがわかる。

○地区別世帯数及び人口

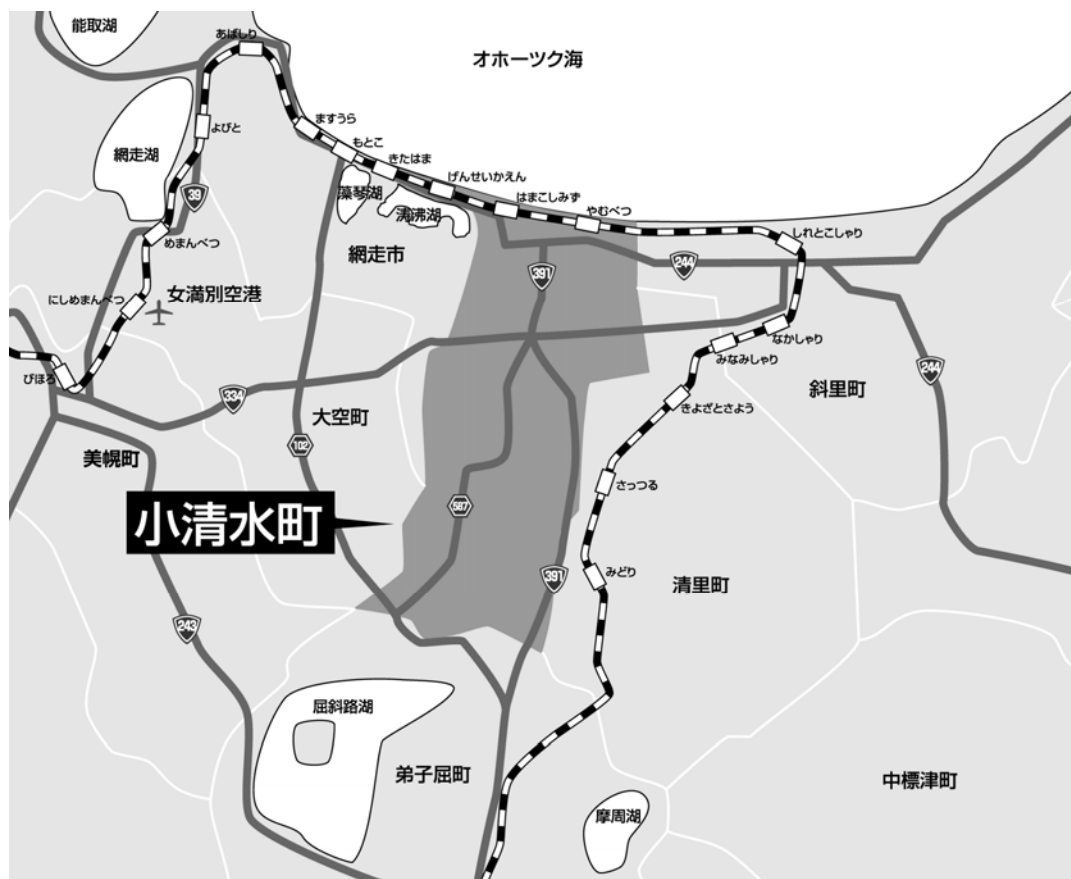
区 分	平成18年3月末			
	世 帯 数	人 口		
		男	女	計
総 数	2,161	2,745	3,034	5,779
小 清 水	1,367	1,405	1,635	3,040
止 別	127	206	222	428
浜 小 清 水	152	199	217	416
美 和	69	116	120	236
北 斗	37	74	80	154
中 里	56	106	105	211
旭	49	88	86	174
東 野	61	136	131	267
萱 野	18	31	36	67
泉	36	68	69	137
水 上	47	85	98	183
共 和 ・ 上 徳	92	142	149	291
神 浦	29	54	54	108
倉 栄	21	35	32	67

(住民基本台帳)

## (4) 交通体系

網走市からオホーツク海の海岸沿いを斜里町へと連なる国道244号がJR釧網本線に並行して本町の東部を縦断し、小清水市街を通る形で、国道391号(網走～小清水～弟子屈～釧路)、国道334号(美幌～小清水～斜里)、これら2本の国道が走り、北網広域圏と釧路広域圏とを結ぶ交通上の要所となっている。

網走市、北見市、釧路市へは国道を利用した陸路によって、そして札幌、函館、東京、大阪、名古屋方面へは女満別空港を経由する空路によって結ばれている。



なお国道をはじめ、道道・町道などは、地域に密着した生活道路として、また武力攻撃事態等及び緊急対処事態発生時における避難路及び緊急輸送路として重要な役割をもつため、必要に応じた整備が求められている。

## (5) 海岸

本町は、オホーツク海に面する約18kmの海岸線を有しているが、漁業根拠地がないため、隣接の網走と斜里の漁港に依存しており、漁業者は網走と斜里の漁業協同組合に加入している。

しかし、海岸側には各種観光・レクリエーション施設が計画的に整備され、シーズン中、50万人を超える旅行者で賑わう網走国定公園小清水原生花園にはインフォメーションセンター「Hana」、浜小清水市街地域には活性化施設・道の駅「はなやか(葉菜野花)小清水」

など、まちの特色を生かした道東観光の拠点として観光地づくりが進められている。その中で、平成16年11月には小清水原生花園が、道民の財産「北海道遺産」に選定され、その内陸に隣接する「濤沸湖」も平成17年11月に「ラムサール条約指定登録湿地」として登録されるなど、平成17年7月に世界自然遺産登録された「知床」へ通ずる世界的価値観の高い地域として、国内のほか東南アジアをはじめとする諸外国からの旅行者も多数訪れている傾向にある。



## 第6章 町国民保護計画が対象とする事態

町国民保護計画においては、以下のとおり道国民保護計画において想定されている武力攻撃事態及び緊急処理事態を対象とする。

### 1 武力攻撃事態

町国民保護計画においては、武力攻撃事態として、道国民保護計画において想定されている事態を対象とする。

なお、基本指針においては、以下に掲げる4類型を対象としている。

#### (1) 着上陸侵攻

##### ① 特徴

ア 一般的に国民保護措置を実施すべき地域が広範囲になるとともに、その期間も比較的長期に及ぶことが予想される。また、敵国による船舶、戦闘機の集結の状況、我が国へ侵攻する船舶等の方向等を勘案して、武力攻撃予測事態において住民の避難を行うことも想定される。

イ 船舶により上陸を行う場合は、上陸用の小型船舶等が接岸容易な地形を有する沿岸部が当初の侵攻目標となりやすいと考えられる。

ウ 航空機により侵攻部隊を投入する場合には、大型の輸送機が離着陸可能な空港が存在する地域が目標となる可能性が高く、当該空港が上陸用の小型船舶等の接岸容易な地域と近接している場合には、特に目標となりやすいと考えられる。

エ 主として、爆弾、砲弾等による家屋、施設等の破壊、火災等が考えられ、石油コンビナートなど、攻撃目標となる施設の種類によっては、二次被害の発生が想定される。

##### ② 留意点

事前の準備が可能であり、戦闘が予想される地域から先行して避難させるとともに、広域避難が必要となる。広範囲にわたる武力攻撃災害が想定され、武力攻撃が終結した後の復旧が重要な課題となる。

#### (2) ゲリラや特殊部隊による攻撃

##### ① 特徴

ア 警察、自衛隊等による監視活動等により、その兆候の早期発見に努めることとなるが、敵もその行動を秘匿するためあらゆる手段を使用することが想定されることから、事前にその活動を予測あるいは察知できず、突発的に被害が生ずることも考えられる。そのため、都市部の政治経済の中核、鉄道、橋りょう、ダム、原子力事業所などに対する注意が必要である。

イ 少人数のグループにより行われるため使用可能な武器も限定されることから、主な被害は施設の破壊等が考えられる。したがって、被害の範囲は比較的狭い範囲に限定されるのが一般的であるが、攻撃目標となる施設の種類によっては、二次被害の発生も想定され、たとえば原子力事業所が攻撃された場合には被害の範囲が拡大するおそれがある。また、ダーティーボムが使用される場合がある。

② 留意点

ゲリラや特殊部隊の危害が住民に及ぶおそれがある地域においては、市町村（消防機関を含む。）は、道、道警察、海上保安庁及び自衛隊と連携し、武力攻撃の態様に応じて、攻撃当初は屋内に一時避難させ、その後、関係機関が安全の措置を講じつつ適当な避難地に移動させる等適切な対応を行う。事態の状況により、市町村長の退避の指示又は警戒区域の設定など、時宜に応じた措置を行うことが必要である。

(3) 弾道ミサイル攻撃

① 特徴

ア 発射の兆候を事前に察知した場合でも、発射された段階で攻撃目標を特定することは極めて困難である。さらに、極めて短時間で我が国に着弾することが予想され、弾頭の種類（通常弾頭又はNBC弾頭）を着弾前に特定することは困難であるとともに、弾頭の種類に応じて、被害の様相及び対応が大きく異なる。

イ 通常弾頭の場合には、NBC弾頭の場合と比較して、被害は局限され、家屋、施設等の破壊、火災等が考えられる。

② 留意点

弾道ミサイルは発射後短時間で着弾することが予想されるため、迅速な情報伝達と適切な対応によって被害を局限化することが重要であり、屋内への避難や消火活動が中心となる。

(4) 航空攻撃

① 特徴

ア 弾道ミサイル攻撃の場合に比べ、その兆候を察知することは比較的容易であるが、対応の時間が少なく、また、攻撃目標を特定することが困難である。

イ 航空攻撃を行う側の意図及び弾薬の種類等により異なるが、その威力を最大限に発揮することを敵国が意図すれば、都市部が主要な目標となることも想定される。また、ライフラインのインフラ施設が目標となることもあり得る。

ウ なお、航空攻撃は、その意図が達成されるまで繰り返し行われることも考えられる。

エ 通常弾頭の場合には、家屋、施設等の破壊、火災等が考えられる。

② 留意点

攻撃目標を早期に判定することは困難であることから、攻撃の目標地を限定せずに屋内

への避難等の避難措置を広範囲に指示する必要がある。その安全を確保しなければ周辺の地域に著しい被害を生じさせるおそれがあると認められる生活関連等施設に対する攻撃のおそれがある場合は、被害が拡大するおそれがあるため、特に当該生活関連等施設の安全確保、武力攻撃災害の発生・拡大の防止等の措置を実施する必要がある。

## 2 緊急対処事態

町国民保護計画においては、緊急対処事態として、道国民保護計画において想定される事態を対象とする。

なお、基本指針においては、以下に掲げる事態例が対象として想定される。

### (1) 攻撃対象施設等による分類

#### ① 危険性を内在する物質を有する施設等に対する攻撃が行われる事態

##### ア 事態例

- (ア) 原子力事業所等の破壊
- (イ) 石油コンビナート、可燃性ガス貯蔵施設等の爆破
- (ウ) 危険物積載船への攻撃
- (エ) ダムの破壊

##### イ 被害の概要

- (ア) 原子力事業所が攻撃を受けた場合の主な被害  
大量の放射性物質等が放出され、周辺住民が被ばくする。  
汚染された飲食物を摂取した住民が被ばくする。
- (イ) 石油コンビナート、可燃性ガス貯蔵施設が攻撃を受けた場合の主な被害  
爆発及び火災の発生により住民に被害が発生するとともに、建物、ライフライン等が被災し、社会経済活動に支障が生じる。
- (ウ) 危険物積載船が攻撃を受けた場合の主な被害  
危険物の拡散による沿岸住民への被害が発生するとともに、港湾及び航路の閉塞、海洋資源の汚染等社会経済活動に支障が生じる。
- (エ) ダムが破壊された場合の主な被害  
ダムが破壊された場合には、下流に及ぼす被害は多大なものとなる。

#### ② 多数の人が集合する施設、大量輸送機関等に対する攻撃が行われる事態

##### ア 事態例

- (ア) 大規模集客施設、ターミナル駅等の爆破
- (イ) 列車等の爆破

##### イ 被害の概要

大規模集客施設、ターミナル駅等で爆破が行われた場合、爆破による人的被害が発生

し、施設が崩壊した場合には人的被害が多大なものとなる。

(2) 攻撃手段による分類

① 多数の人を殺傷する特性を有する物質等による攻撃が行われる事態

ア 事態例

- (ア) ダーティーボム等の爆発による放射能の拡散
- (イ) 炭疽菌等生物剤の航空機等による大量散布
- (ウ) 市街地等におけるサリン等化学剤の大量散布
- (エ) 水源地に対する毒素等の混入

イ 被害の概要

(ア) 放射性物質等

ダーティーボムの爆発による被害は、爆弾の破片及び飛び散った物体による被害並びに熱及び炎による被害等である。ダーティーボムの放射線によって正常な細胞機能がかく乱されると、後年、ガンを発症することもある。

小型核爆弾による被害は、当初は主に核爆発に伴う熱線による熱傷、その後は放射性降下物や中性子誘導放射能による放射線障害等である。

(イ) 生物剤（毒素を含む。）による攻撃

生物剤は、人に知られることなく散布することが可能であり、また発症するまでの潜伏期間に感染者が移動することにより、生物剤が散布されたと判明したときには、既に被害が拡大している可能性がある。

毒素の特徴については、化学剤の特徴と類似している。

(ウ) 化学剤による攻撃

一般に化学剤は、地形、気象等の影響を受けて、風下方向に拡散し、空気より重いサリン等の神経剤は下をはうように広がる。また、特有のにおいがあるもの、無臭のもの等、その性質は化学剤の種類によって異なる。

② 破壊の手段として交通機関を用いた攻撃等が行われる事態

ア 事態例

- (ア) 航空機等による多数の死傷者を伴う自爆テロ
- (イ) 弾道ミサイル等の飛来

イ 被害の概要

主な被害は施設の破壊に伴う人的被害であり、施設の規模によって被害の大きさが変わる。

攻撃目標の施設が破壊された場合、周辺への被害も予想される。

爆発、火災等の発生により住民に被害が発生するとともに、建物、ライフライン等が被災し、社会経済活動に支障が生ずる。